



FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

2021年12月期 第2四半期 決算説明資料

2021年8月12日

フロンティア・マネジメント株式会社
(東証一部：7038)

目次

- Section 1 2021年12月期 第2四半期決算報告
- Section 2 各種施策の進捗
- Section 3 会社概要



FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

Section 1

2021年12月期 第2四半期決算報告



サマリー

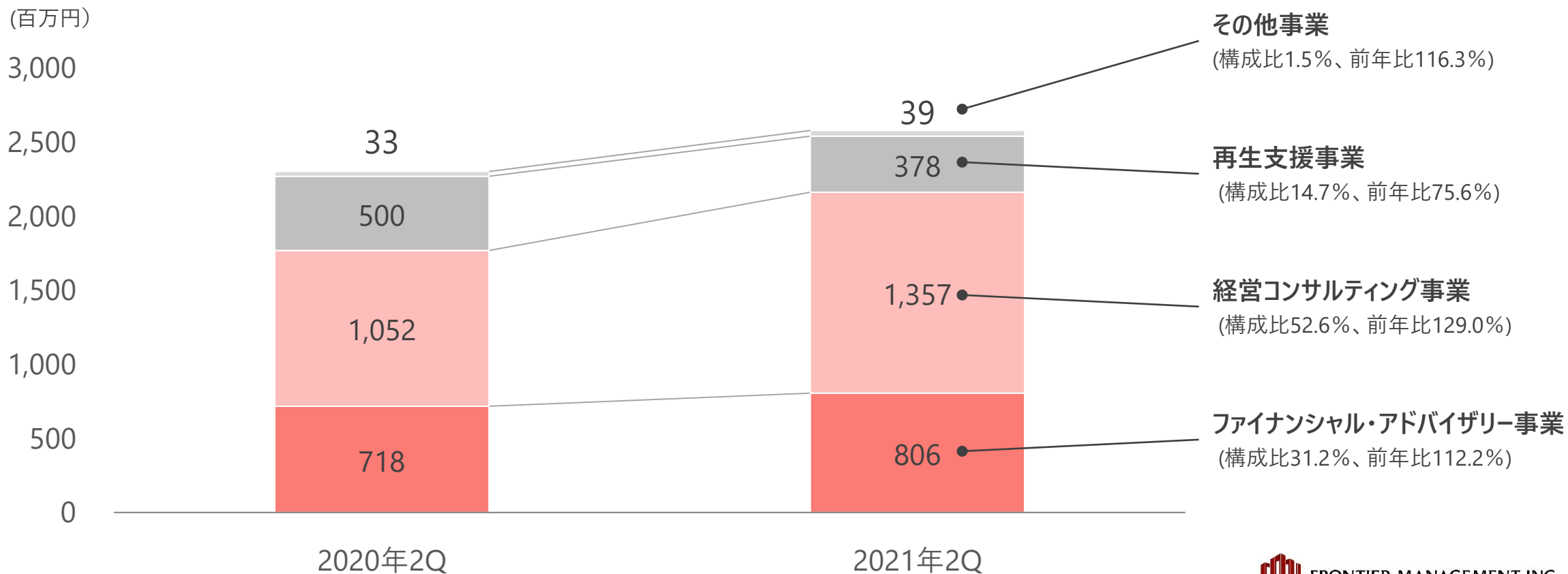
- 当社の強みである小売業界の周辺領域における経営コンサルティング案件の獲得が寄与し、全体として12%の増収
- 昨年から戦略的に続けている積極的な人材採用で費用が先行したことにより減益

(百万円)

	2020年12月期 2Q実績	2021年12月期 2Q実績	増減額	増減率	2021年12月期 業績予想 (2021/2/9公表)	進捗率
売上高	2,305	2,582	+276	+12%	6,500	40%
営業利益	118	74	△45	△38%	1,000	7%
経常利益	126	81	△45	△35%	1,007	8%
親会社に帰属する 当期純利益	81	51	△31	△38%	693	7%

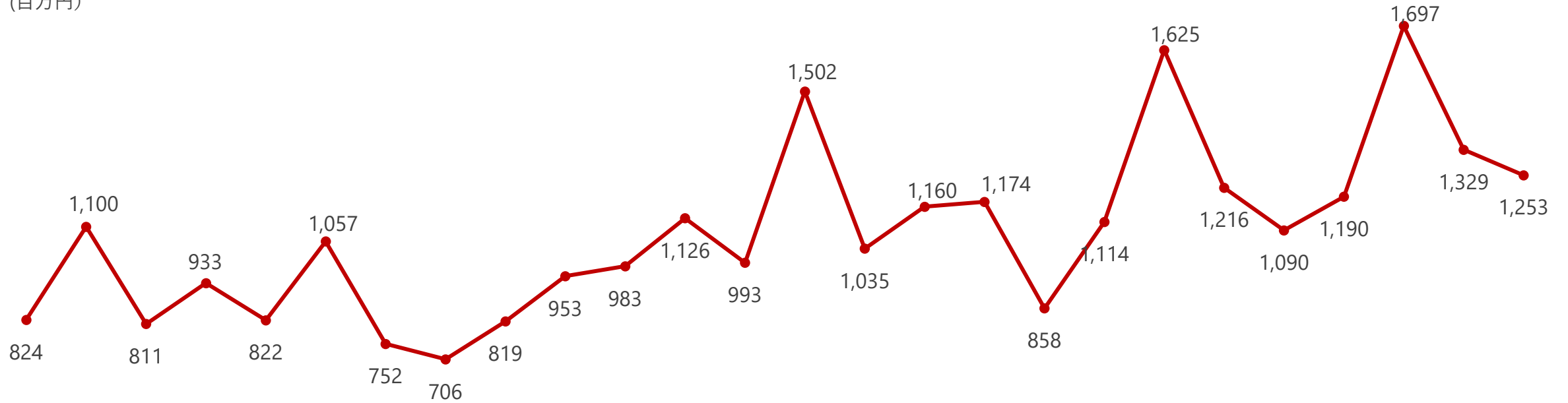
事業別売上高

- 経営コンサルティング事業： 当社強みである小売業界の周辺領域、物流業界などへ顧客範囲が拡大
大規模クライアント案件の継続も寄与し、29%増収
- 再生支援事業： コロナ影響による市場の再生ニーズは本格化に至らず、減収
- ファイナンシャル・アドバイザー事業： 中規模M&A案件にて多数の成約に至った結果、増収



四半期売上高推移(1/4) ー 全事業合計

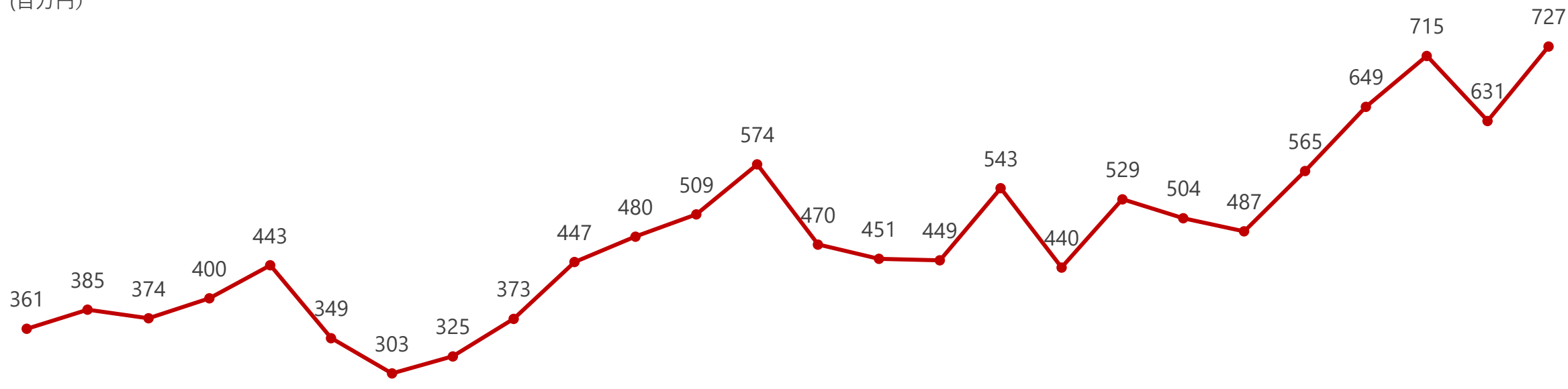
(百万円)



1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
2015				2016				2017				2018				2019				2020				2021	

四半期売上高推移(2/4) – 経営コンサルティング事業

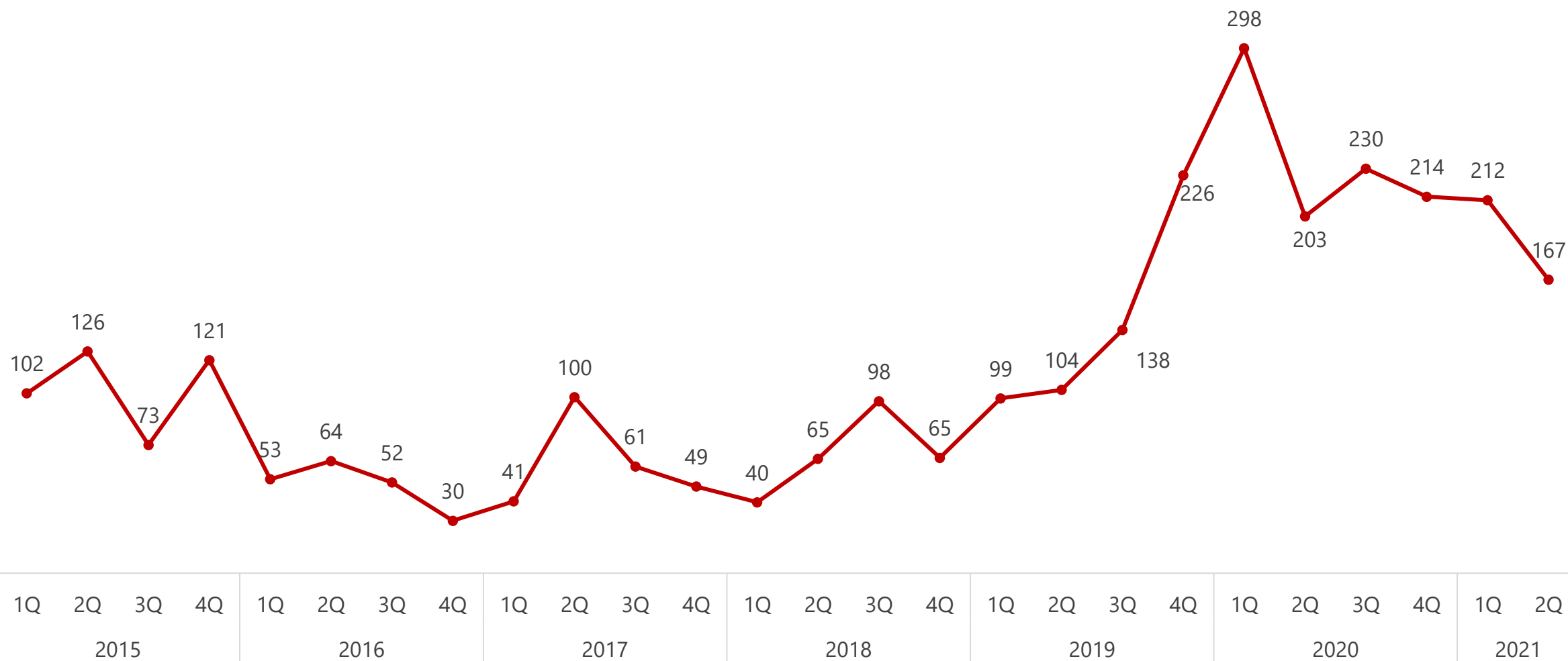
(百万円)



1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
2015				2016				2017				2018				2019				2020				2021	

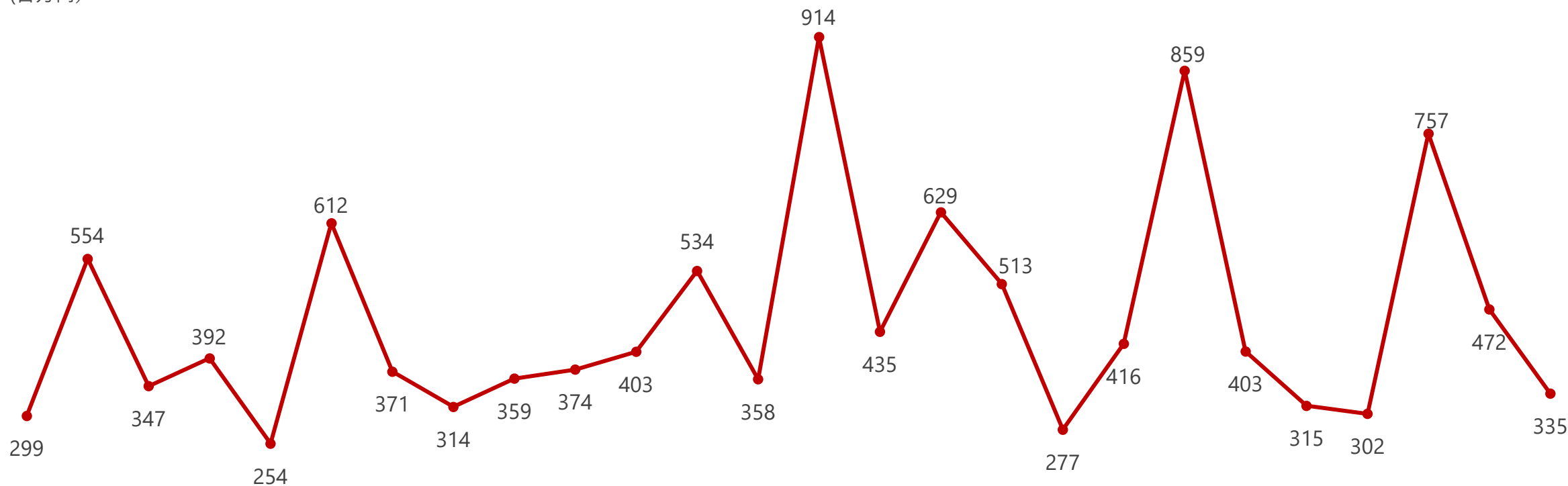
四半期売上高推移(3/4) — 再生支援事業

(百万円)



四半期売上高推移(4/4) – ファイナンシャル・アドバイザー事業

(百万円)

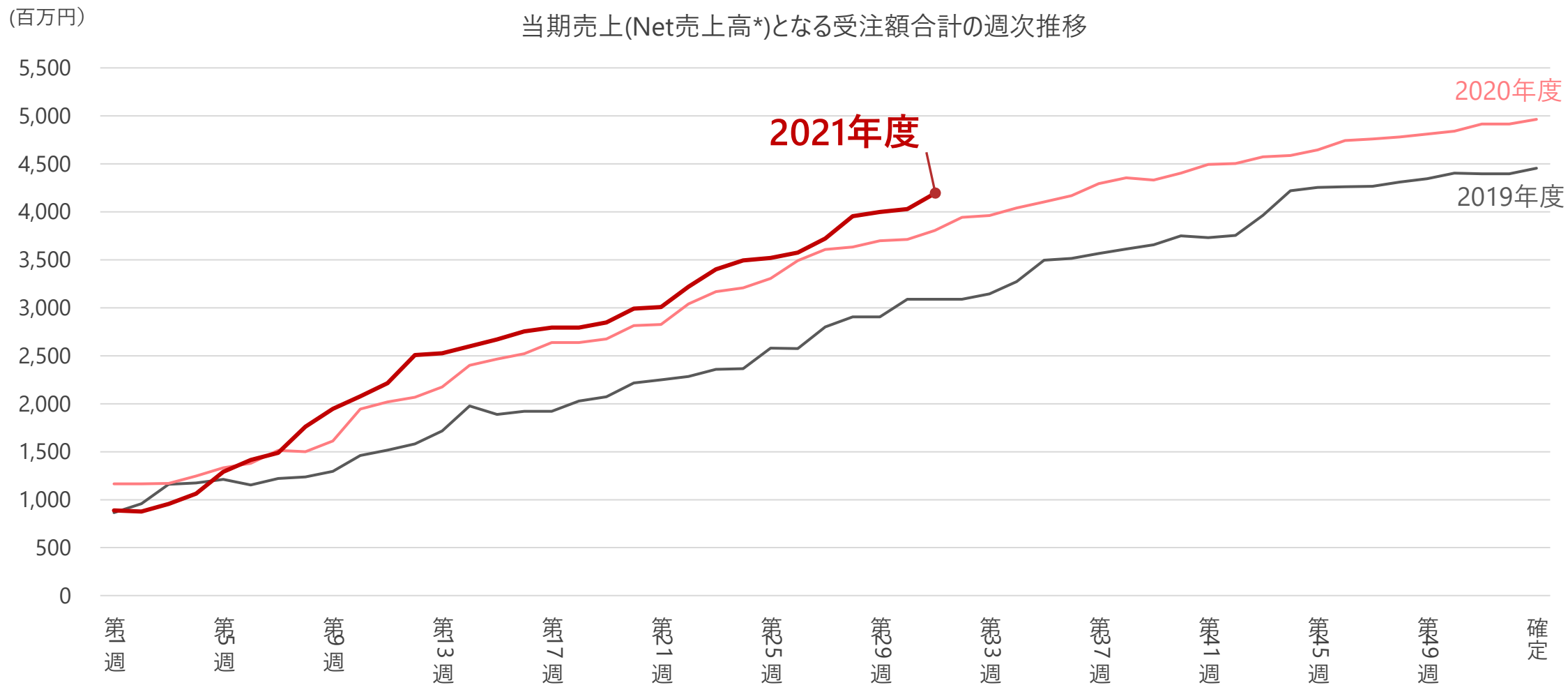


1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
2015				2016				2017				2018				2019				2020				2021	

当期売上となる受注額合計の週次推移

- 過年度を越えるペースで推移

※M&A等の成功報酬は、確定もしくは確度が極めて高い案件のみ反映



* Net売上高は売上高から外注費・案件紹介料を除いたもの

連結PL概要

- 採用強化により人件費が増加

	(百万円)		
	2020年度 2Q実績	2021年度 2Q実績	増減率
売上高	2,305	2,582	+12%
営業費用	2,187	2,508	+15%
外注費等	98	81	△17%
人件費	1,531	1,830	+20%
採用費	108	112	+3%
その他費用	449	484	+8%
営業利益	118	74	△38%
経常利益	126	81	△35%
税前利益	126	81	△35%
親会社に帰属する当期純利益	81	51	△38%
減価償却費	19	17	△7%
EBITDA	145	100	△31%
期末従業員数(人)	203	249	+23%

人件費増*

+298百万円

* 2021年2Qと2020年2Qの差分

連結BS概要

- 現預金や売掛金の減少により流動資産は減少
- 短期借入金は増加するも賞与引当金や法人税等の支払いによる減少により流動負債は減少
- 配当の支払い等により株主資本は減少

(百万円)

	2020年12月末	2021年6月末	増減額
流動資産	2,994	2,517	△478
固定資産	798	757	△42
資産合計	3,792	3,274	△519
流動負債	1,261	1,076	△185
固定負債	82	82	+0
株主資本	2,436	2,090	△346
その他純資産	11	24	+12
負債純資産合計	3,792	3,274	△519
現預金	1,899	1,671	△227
有利子負債	—	500	+500
Net Debt	△1,899	△1,171	+728



FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

Section 2

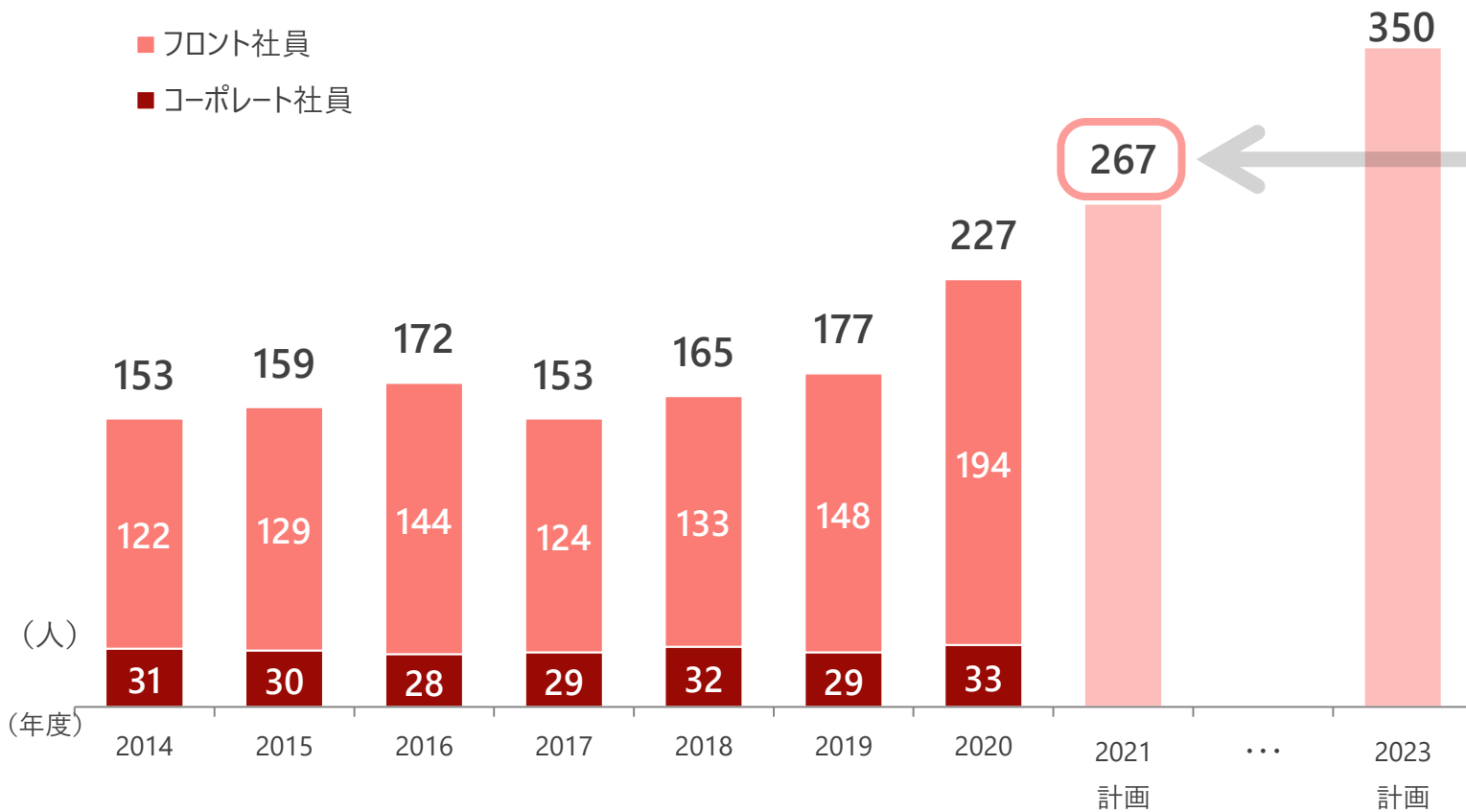
各種施策の進捗



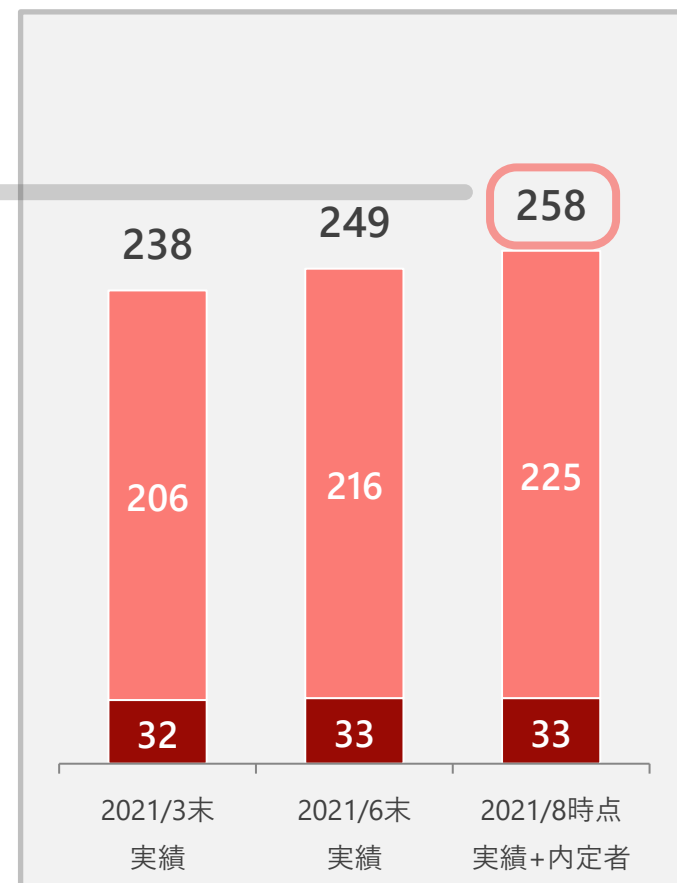
採用の進捗

- 独立系ファームのクリティカルマスである300-400人体制を早期に達成すべく、優秀な人材の採用を戦略的に継続
- 2021年度増員目標40名に対し、8月時点で31名（達成率78%）の純増見込

期末従業員数の推移



今期の従業員数は順調な進捗

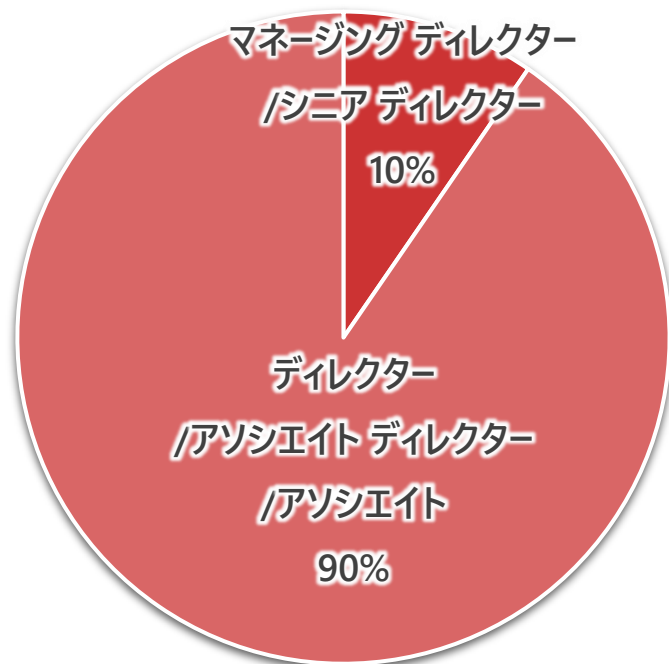


シニア採用の強化

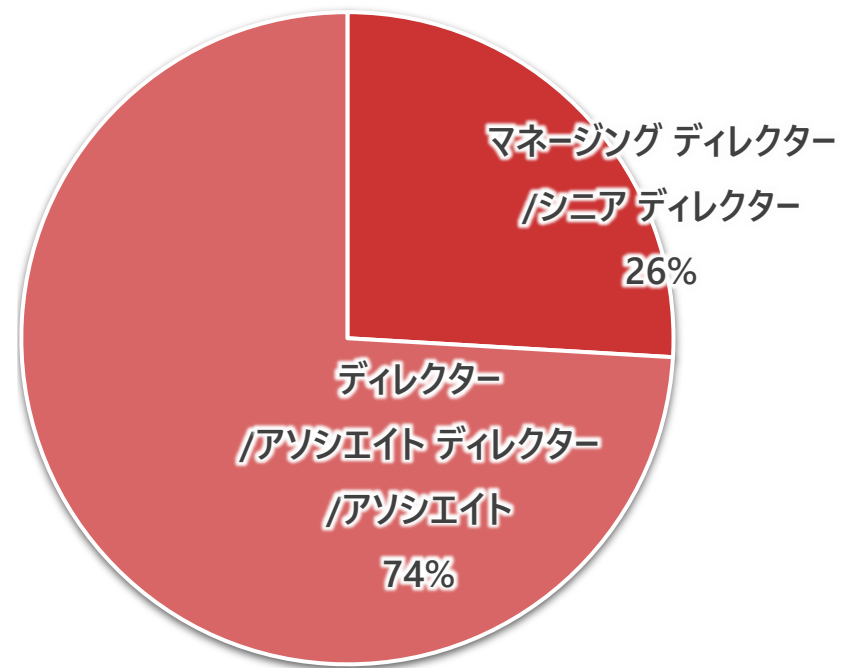
- 2021年度は組織基盤強化につながるシニアの採用を強化

採用人員の各要素別構成比

2020年度採用者



2021年度8月までの採用者（内定者含む）

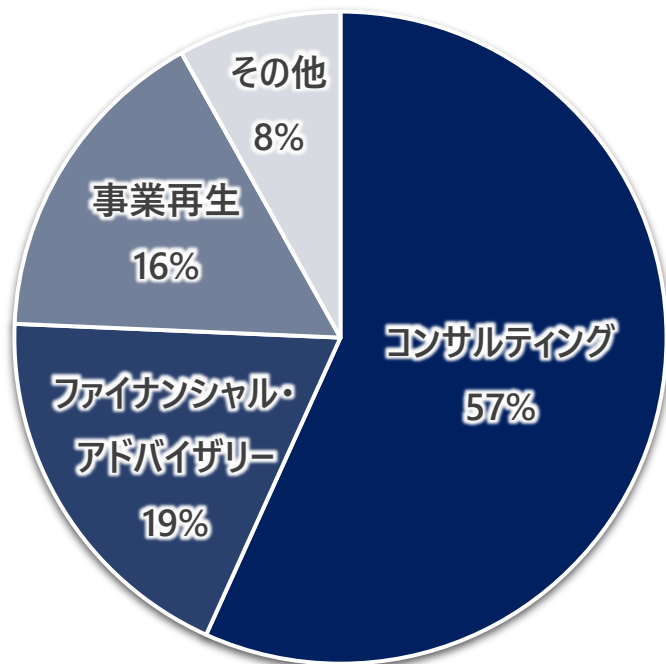


配属部門比率

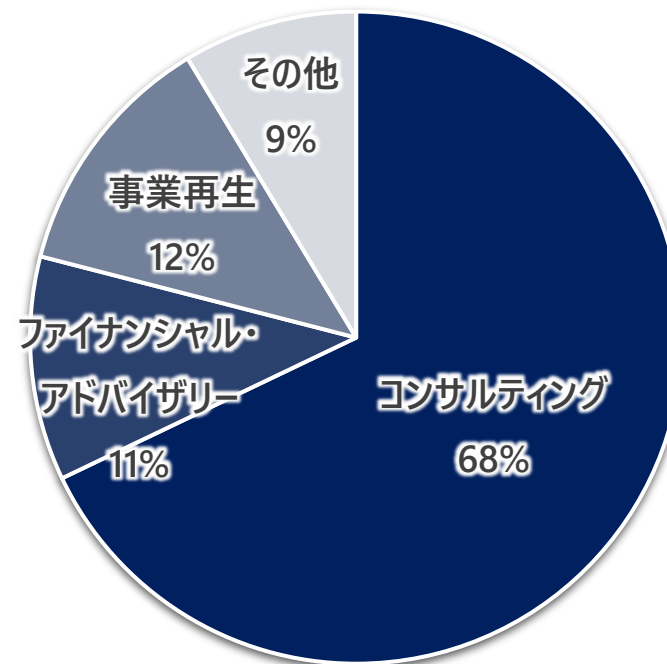
- 業績が成長トレンドにあるコンサルティング部門の採用を重点的に実施

採用人員の各要素別構成比

2020年度採用者



2021年度8月までの採用者（内定者含む）



産業カバレッジの拡大

-産業調査部のシニア・アナリストとして塩田英俊氏と原田一裕氏を迎え入れ産業カバレッジを拡充

テクノロジー関連

- AV機器
- 家庭電器
- FPD
- ゲーム機
- カーエ

栗山 史
産業調査部長
大和証券(株)、ゴールドマン・サックス証券会社等を経てフロンティア・マネジメント(株)に入社。22年間、一貫してテクノロジー関係のアナリスト業務に従事。家電業界、総合電機、電子部品、精密機器、ゲーム業界等、国内テクノロジー関連企業をほぼ網羅し、また生活関連産業、電子素材等を含む川上のテクノロジー関連業界や汎用化学等も調査。1994年以降、国内外のアナリストランキングでは、ほぼトップ3の座を継続。

電子デバイス・材料

- 電子部品
- 自動車部品
- 電子材料
- EMS
- ハイテク商社
- 蓄電・自然エネルギー

村田 朋博
産業調査部 執行役員
大和証券(株)、(株)大和総研、モルガン・スタンレー証券会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))を経てフロンティア・マネジメント(株)に入社。産業アナリストとして17年の経験を有する。通信機器、半導体、半導体製造装置、ソフトウェア産業、電子部品を調査。2001年に日経アナリストランキングで1位になるなど、各種ランキングで上位に名を連ねる。

流通

- 百貨店
- GMS・SM
- コンビニ
- アパレル
- 小売専門店
- Eコマース

山手 剛人
産業調査部 マネージング・ディレクター
ウォーバーグ・ディロン・リード証券会社(現 UBS証券(株))、クレディ・スイス証券会社(現クレディ・スイス証券(株))を経てフロンティア・マネジメント(株)に入社。18年間、消費産業(小売、食品、消費財)の産業・企業調査に従事。50社以上の上場企業の株式格付を担当。UBS証券会社では2002年に史上最年少でシニア・アナリスト(食品、消費財セクター担当)に就任。日経ヴェリタス「人気アナリストランキング」では2010年の総合小売セクター2位など、継続的に上位にランクイン。

エネルギー・公益

- 電力
- 都市ガス
- LPガス
- 石油
- 商社
- 化学

塩田 英俊
産業調査部 シニア・アナリスト
(株)野村総合研究所、野村証券(株)金融経済研究所、みずほ証券(株)、SMBC日興証券(株)、(株)サークルクロスコーポレーション等を経てフロンティア・マネジメント(株)に入社。21年間、一貫してエネルギーセクターに関連したアナリスト業務に従事。電力、都市ガス、LPガス、石油・天然ガス開発、石油精製・元売り、商社、化学などのサブセクターを調査している。スター・マイナーアナリスト・アワードで2008年、2010年、2013年に1位を獲得。経済産業省総合資源エネルギー調査会委員を歴任。



シニア・アナリスト
産業調査部
塩田 英俊

メディア/エンターテインメント

- 広告
- 放送
- ゲーム
- 映画
- アニメ
- ネット

福田 聡一郎
産業調査部 シニア・アナリスト
日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社(現 シティグループ証券(株))、マイクロソフト(現 日本マイクロソフト(株))、日興シティ・グループ証券(現 シティグループ証券(株))等を経てフロンティア・マネジメントに入社。18年間、アナリスト業務および事業会社にて、一貫してエンターテインメント業界に携わる。その他、メディア業界、インターネット業界、ITサービス業界のリサーチも担当。

化粧品・トイレタリー/ヘルスケア

- 化粧品
- トイレタリー
- 医療
- メディカルデバイス
- 介護サービス

三浦 充美
産業調査部 シニア・アナリスト
パークレイズ証券会社(現 パークレイズ証券(株))、スミス・バーニー証券会社(現 シティグループ証券(株))、ドレスナー・クラインオート・ベンソン証券会社、クレディスイス・ファーストポスト証券(現クレディ・スイス証券(株))、UFJつばさ証券(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))で19年にわたりアナリスト業務に従事。有限責任監査法人トーマツを経て、フロンティア・マネジメントに入社。2005年及び2006年度エコノミスト誌アナリストランキング化粧品/トイレタリー部門1位。

不動産・建設

- 不動産
- 住宅
- 総合建設業

沖野 登史彦
産業調査部 シニア・アナリスト
経営コンサルティング会社、不動産会社、スミス・ニューコート証券、ドレスナー・クラインオート・ベンソン証券、シュローダー証券、UBS証券会社(現 UBS証券(株)) 調査本部共同本部長を経て、フロンティア・マネジメント(株)に入社。インスティテューショナル・インベスターズで2004年から2015年まで12年連続で住宅・不動産セクターのアナリストとして1位に選ばれ、日経ヴェリタスでも2003年から2016年まで14年連続及び2018年に住宅・不動産セクターのアナリストとして1位に選ばれる。

鉄鋼・非鉄・電線

- 鉄鋼(高炉)
- 鉄鋼(電炉)
- 鉄鋼(特殊鋼)
- 鉄鋼商社
- 非鉄製錬
- 電線

原田 一裕
産業調査部 シニア・アナリスト
クレディスイス信託銀行、ドイツ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、SMBC日興証券株式会社を経て、フロンティア・マネジメント(株)に入社。34年間にわたり一貫して、セルサイド及びバイサイドにてアナリスト業務に従事。日経ヴェリタスのアナリストランキングでは、鉄鋼・非鉄・電線業界の担当として2005年から2016年にかけて12年間にわたりトップ3の評価を継続。2017年以降は、中小型株担当としてサービス産業などの調査にも従事。



シニア・アナリスト
産業調査部
原田 一裕

新規事業の進捗

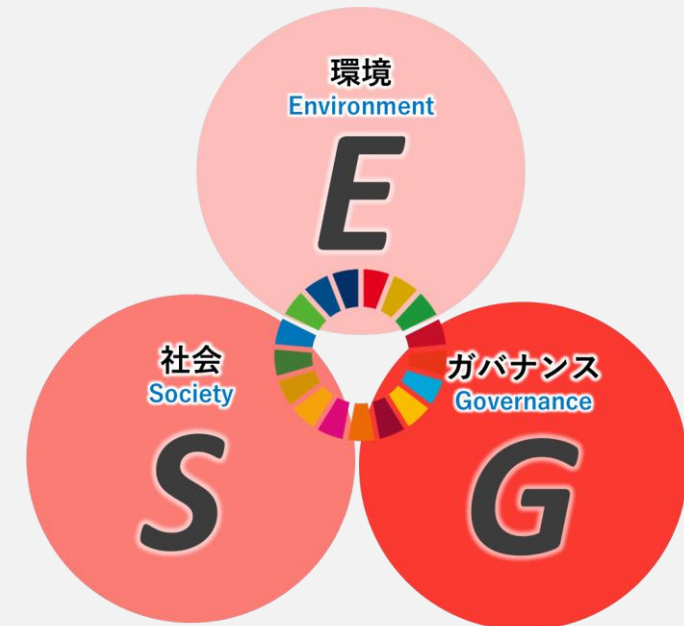
デジタル戦略事業

- デジタル戦略室の拡大
 - ・ DX経験者を強化し10名体制のチームを構築
- 2021年度に既に獲得した案件の紹介
 - ・ 大手百貨店のシステム開発支援
 - ・ 大手小売業のDXプログラム実行推進支援
 - ・ 医療系サービス企業へのCDO（Chief Digital Officer）派遣

DX
Digital Transformation

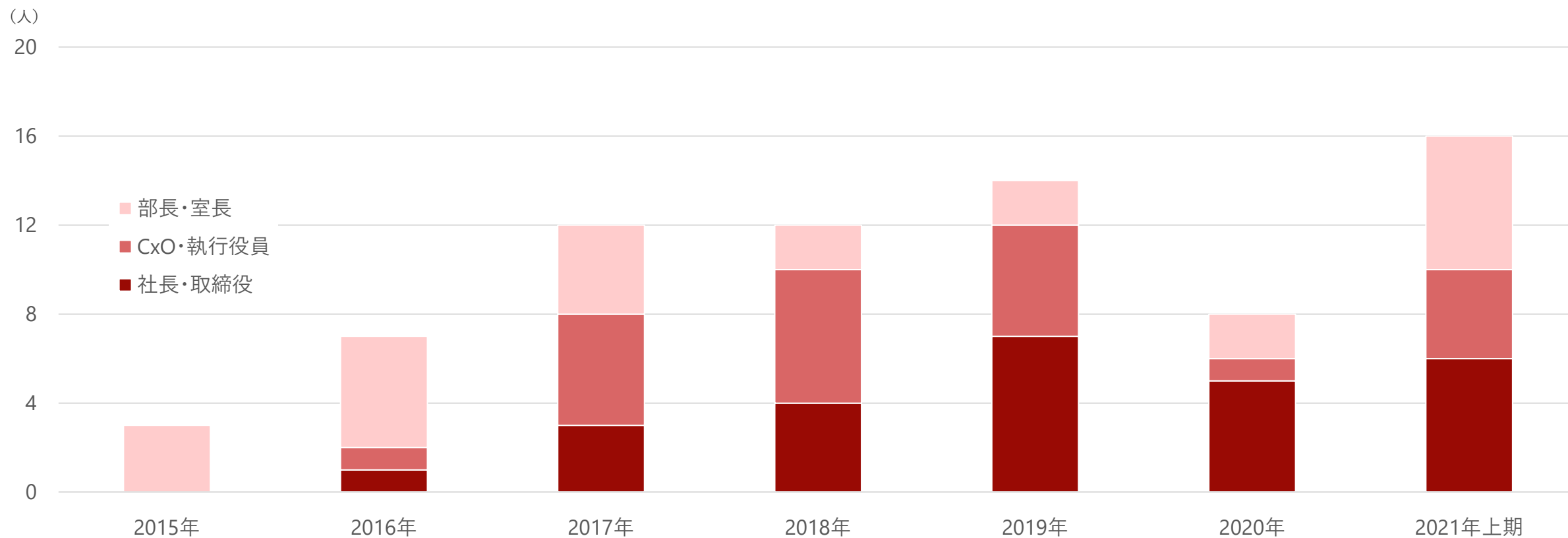
SR/IR事業

- 2021年度に既に獲得した案件の紹介
 - ・ 外食企業へのSDGs/ESG推進支援
 - ・ アパレル企業へのIR対策・中期計画策定支援
- 引き合いがある案件の紹介
 - ・ ヘアケア企業へのESG開示強化支援
 - ・ メーカーのESG戦略策定支援・株主対応コンサルティング業務



経営人材の派遣の増加

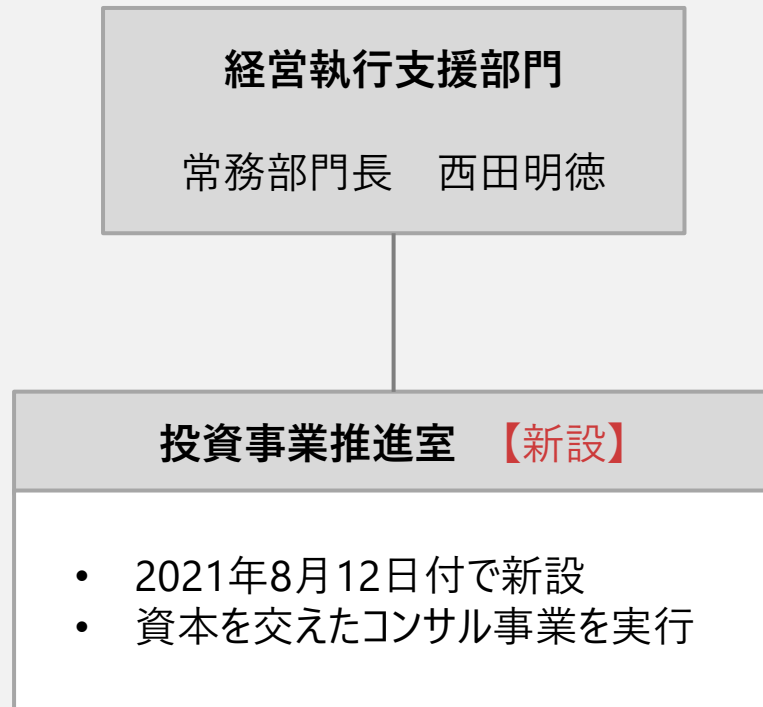
- 顧客への経営人材の派遣実績は着実に増加中
- 2020年度は一時的に減少（コロナ影響により対面営業の機会減少したため）



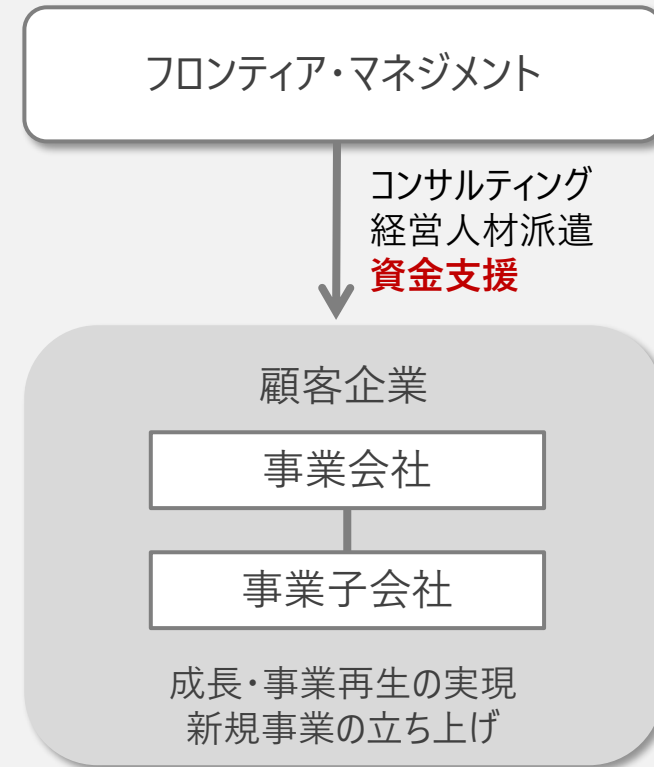
資本を交えたコンサル事業の本格化

- 「投資事業推進室」を設置、有望な経営執行支援先企業へ投資を実施
- 長期で見込める案件獲得機会を増やし、投資先の企業価値向上にコミット

投資事業推進室の設立



経営人材派遣、資金支援業務概要



2021年度第2四半期成約M&A案件

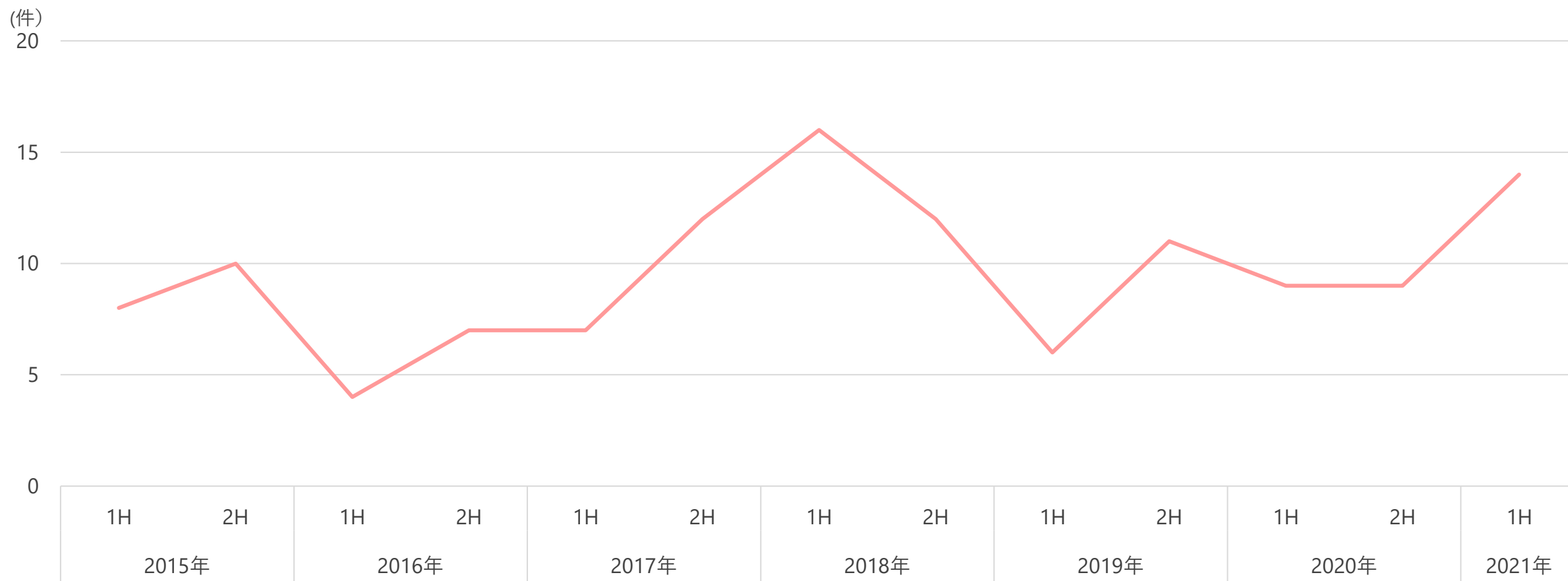
- コロナ禍の厳しい環境に置かれる企業の第三者割当増資に関するアドバイザー業務やファンド・金融機関が支援する案件が増加

No.	成約月	買手	売手	概要	特徴
①	4月	(株)アドバンテッジパートナーズ	(株)ロングリーチグループ / ビアメカニクス(株)	アドバンテッジパートナーズによるロングリーチグループが保有するビアメカニクスの買収に関するFA業務	
②	4月	(株)日立製作所	Kyoto Robotics	日立製作所によるKyoto Roboticsの買収に関するFA業務	
③	4月	(株)AFC-HDアムスライフサイエンス	(株)さいか屋	さいか屋によるAFC-HDアムスライフサイエンスへの第三者割当に関するFA業務	コロナ、小売
④	5月	近鉄グループホールディングス(株) / (同) あかり / (同) まつかぜ	KNT-CTホールディングス(株)	KNT-CTホールディングスによる近鉄グループホールディングス、ならびに三菱UFJ銀行および三井住友銀行が資金拠出する各合同会社に対する種類株式の第三者割当増資に関するFA業務	コロナ、旅行
⑤	5月	信越ポリマー(株)	昭和電工マテリアルズ(株) / (株)キッチニスタ (予定)	信越ポリマーによる昭和電工マテリアルズの食品包装用ラッピングフィルム事業を承継する新設会社の買収に関するFA業務	
⑥	6月	RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合/他7者	(株)アマナ	アマナによるりそな銀行および日本政策投資銀行が出資する投資ファンドに対する種類株式の第三者割当増資等に関するFA業務	

赤字：当社がアドバイザーを務めた企業

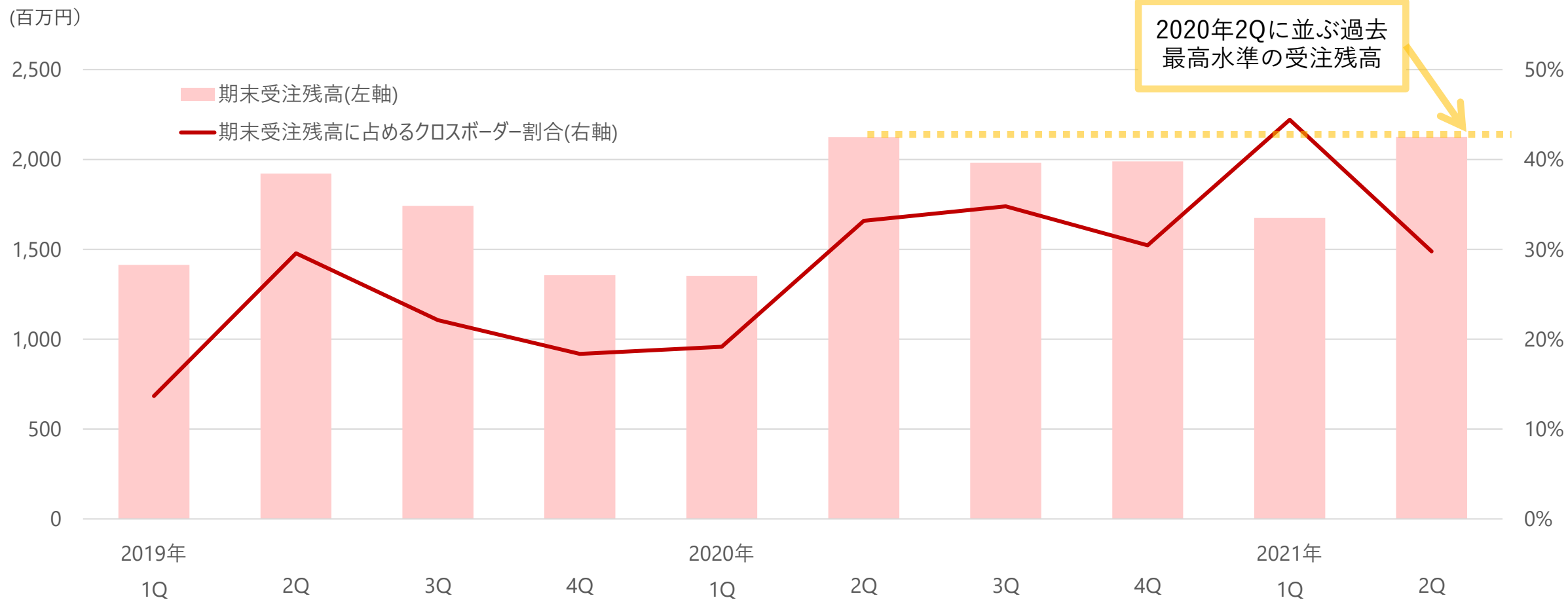
M&A実績の当社HP掲載数の推移

- 中規模M&A案件にて多数の成約に至った結果、過去最多の2018年上期に迫る件数実績



ファイナンシャル・アドバイザリー事業の売上および受注残高の推移

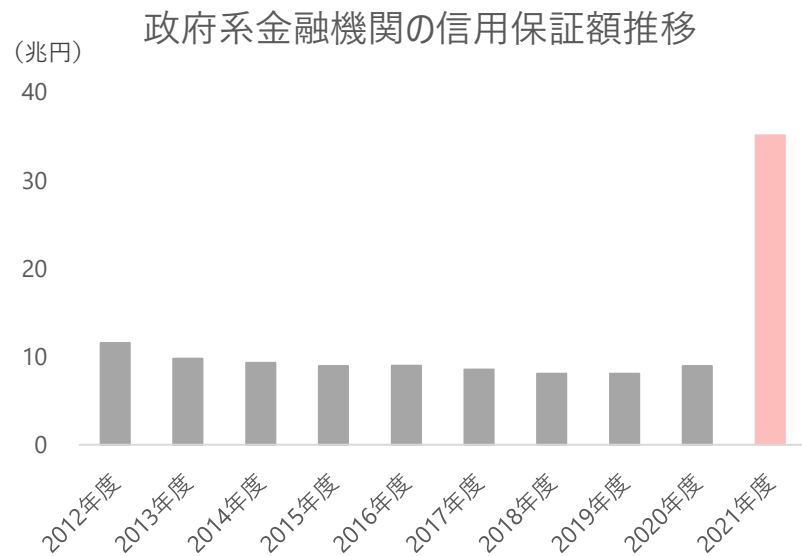
- 2020年2Qに並ぶ過去最高水準の受注残高
- クロスボーダー比率が上昇傾向、リードタイム長期化



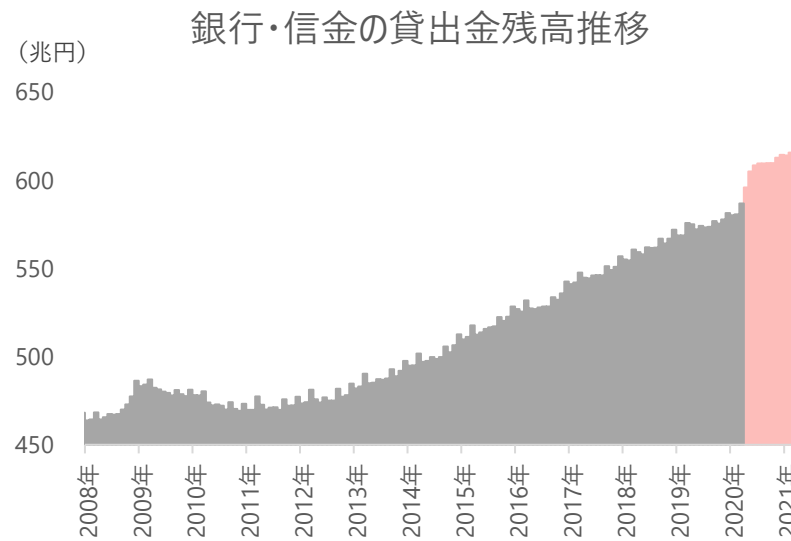
※「受注残高」は確度が高い案件を算出していますが、成約に至らないケースもあります。

再生案件の状況

- 政府系金融機関による信用保証が急増、銀行の貸出も急増、結果として企業の資金繰りに余裕あり
- 資金繰り逼迫からの急な事業再生案件は発生しづらく、リードタイムが長期化
- 上記により、期初に見込んでいた金融機関紹介の再生案件急増はいまだ起こらず

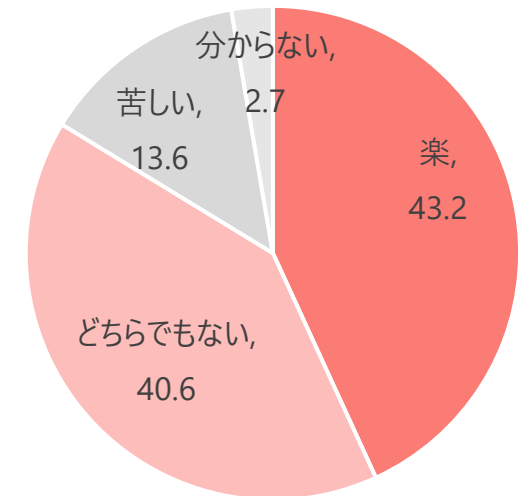


出所：全国信用保証協会連合会



出所：日本銀行

企業の資金繰り (2021年3月)

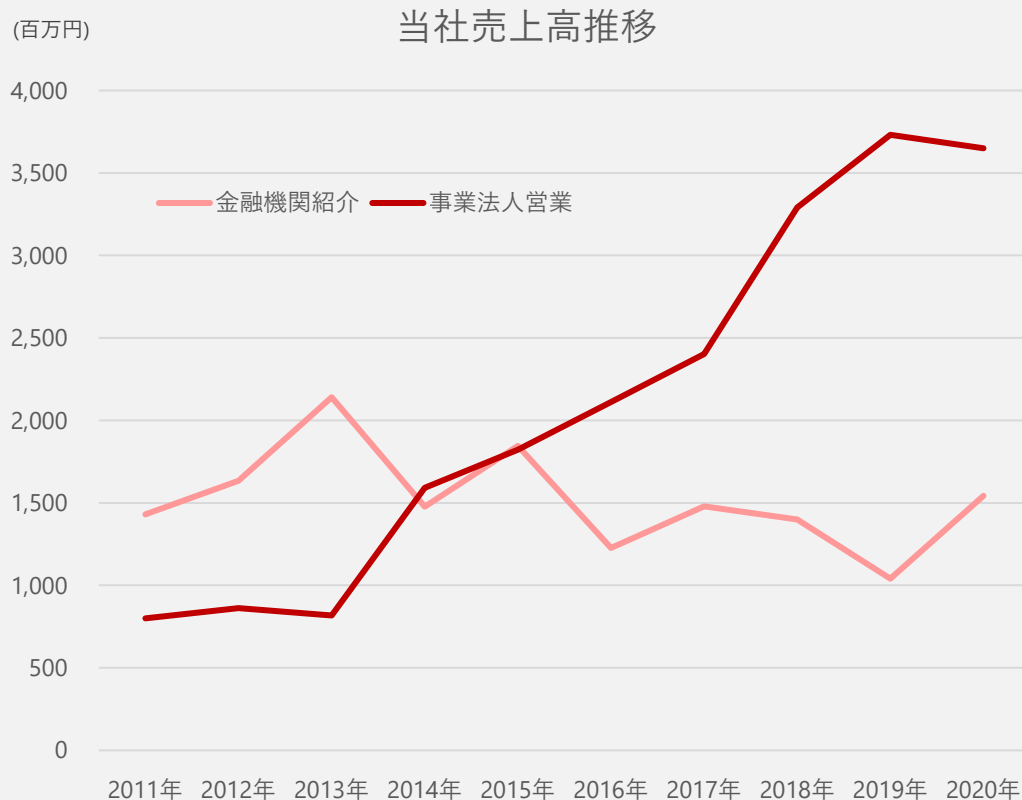


出所：帝国データバンク 2021年4月14日
「2021年度の業績見通しに関する企業の意識調査」

事業法人営業力の強化、副社長の招聘

- 当社の近時の成長のドライバーとなっているのが事業法人営業（ファンドを含む）であるが、その更なる強化のため営業チームを新たに組成する予定
- 営業チームの組成にあたり、その責任者として事業法人営業に精通している小森氏を2021年8月に副社長執行役員として招聘

成長ドライバーである事業法人営業の売上高推移



営業チーム責任者として副社長の招聘

副社長執行役員
小森 忠明
こもり ただあき



(株)住友銀行

1985年 入行
 1989～1996年 英国ロンドン駐在

(株)三井住友銀行

2003～2004年 英国ロンドン駐在
 2006～2013年 コーポレート・アドバイザー本部フィナンシャルスポンサー部長
 2013～2016年 横浜駅前法人営業部長（2015年理事就任）
 2016～2017年 理事 コーポレート・アドバイザー本部理事副本部長

SMBC日興証券(株)

2017～2018年 執行役員 事業法人本部長
 2018～2019年 常務執行役員 投資銀行本部長
 2019～2020年 常務執行役員 M&Aアドバイザー本部長
 2020～2021年 常務執行役員 ホールセール副統括 兼 M&Aアドバイザー本部長

(株)三井住友フィナンシャルグループ

2020～2021年 常務執行役員 ホールセール事業部門 副事業部門長

新市場区分「プライム市場」適合

- 東京証券取引所より、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する判定結果を受領
- 「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認
- 今後、新市場区分選択に関して取締役会で決議の上、東京証券取引所の定める申請スケジュールに従い、手続を進める予定



FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

Section 3

会社概要



フロンティア・マネジメント設立の背景



代表取締役
大西 正一郎
Shoichiro Onishi

- 弁護士登録後、奥野総合法律事務所に勤務
1997年 パートナー弁護士に就任
- 日本リースやライフ、大成火災海上保険の会社更生に管財人代理等に関与



代表取締役
松岡 真宏
Masahiro Matsuoka

- 野村総合研究所、パークレイズ証券会社を経て
UBS証券会社に入社
1999年に株式調査部長 兼 マネージングディレクターに就任
- 10年以上流通業界を中心に証券アナリストとして活動



入社



入社

IRCJ 産業再生機構

大西
三井鉱山の案件に監査役として関与
カネボウ及びダイエーの案件に取締役として、事業再生に関与

松岡
カネボウ及びダイエー案件に取締役として、事業再生に関与

2007年共同で会社設立

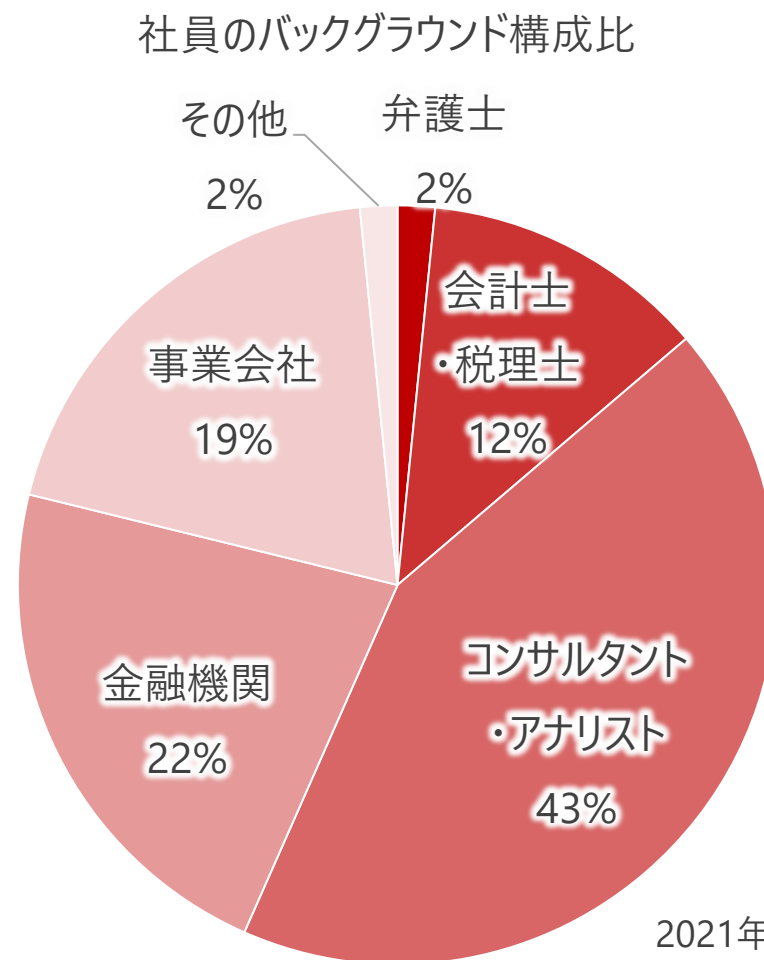


フロンティア・マネジメント株式会社



フロンティア・マネジメントの目指す姿

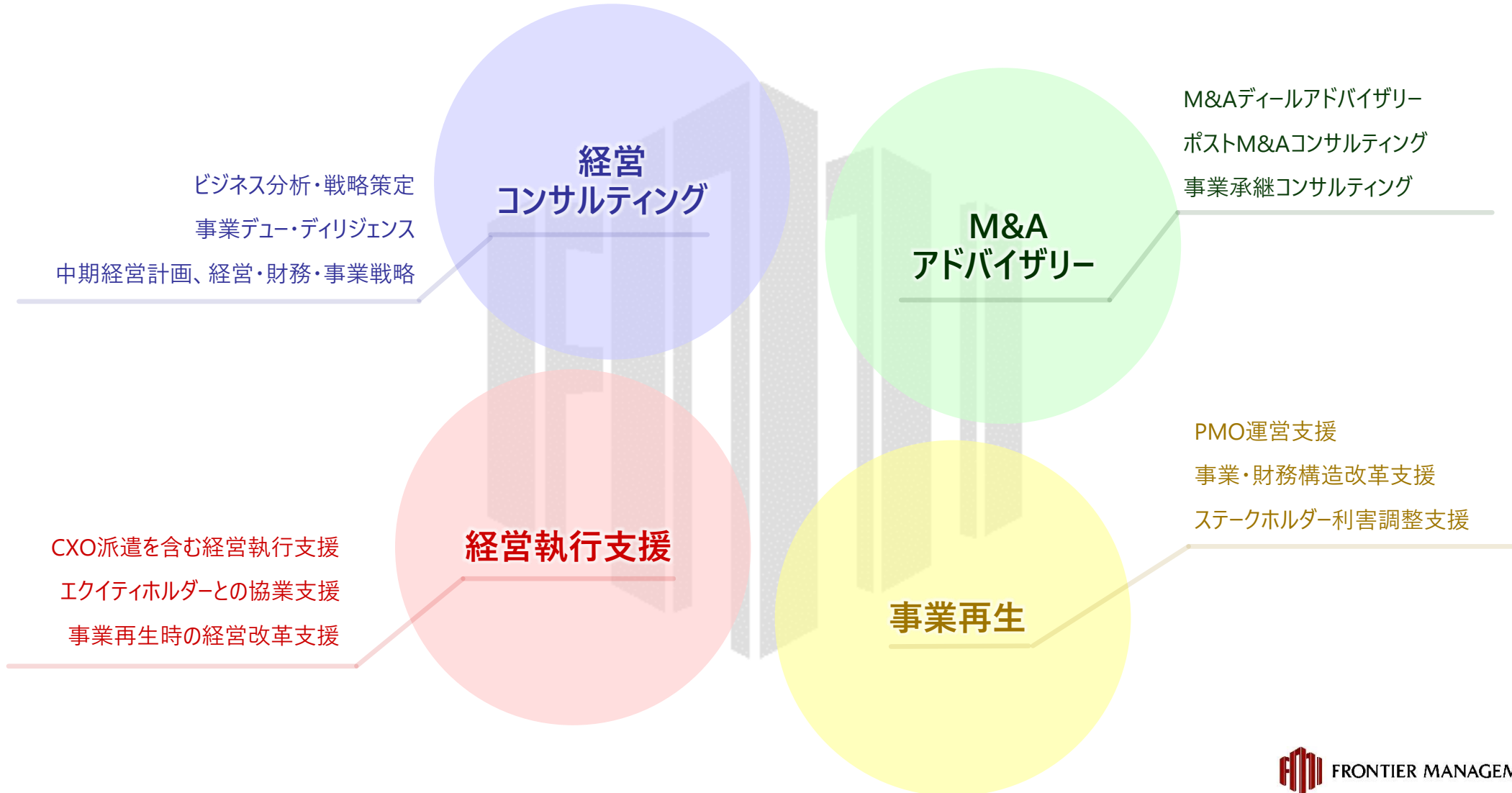
多様なバックグラウンドをもつ専門家集団として、世界の英知を集め複雑な企業課題を解決することを通じ、
企業価値の向上と持続的社会的構築に貢献する



2021年6月末日時点

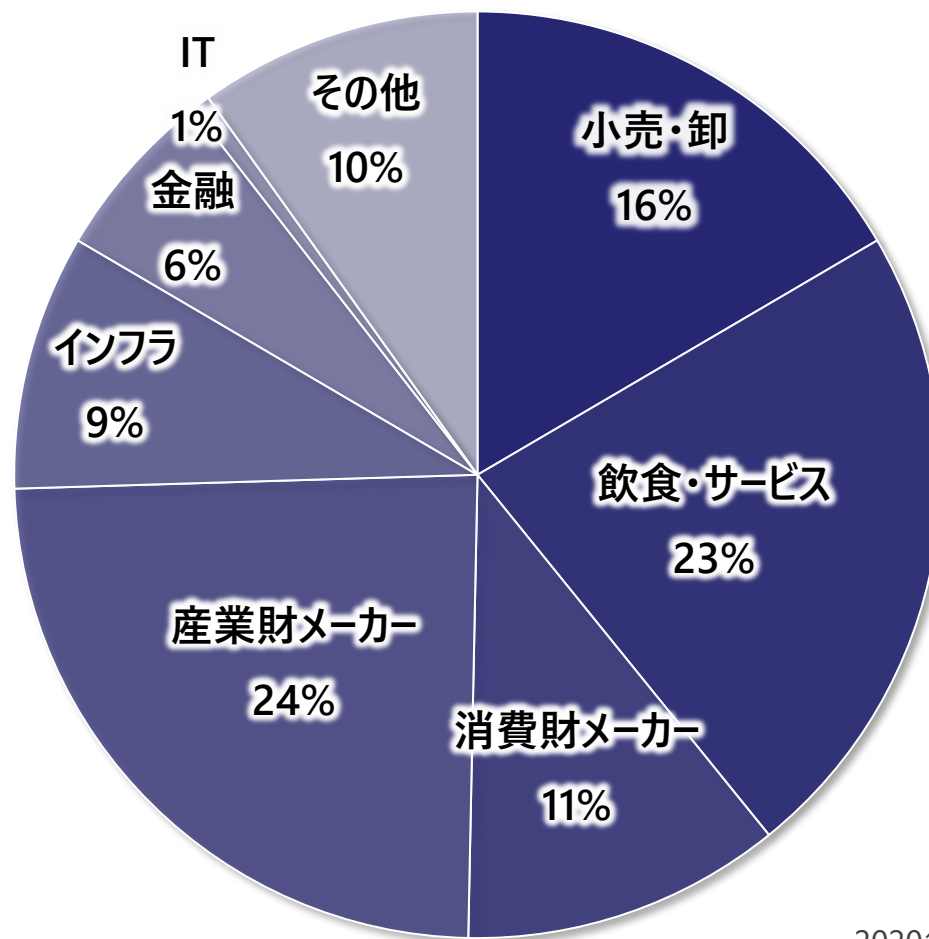
フロンティア・マネジメントの事業内容

あらゆるステージの企業課題に対応した、幅広いサービスを提供



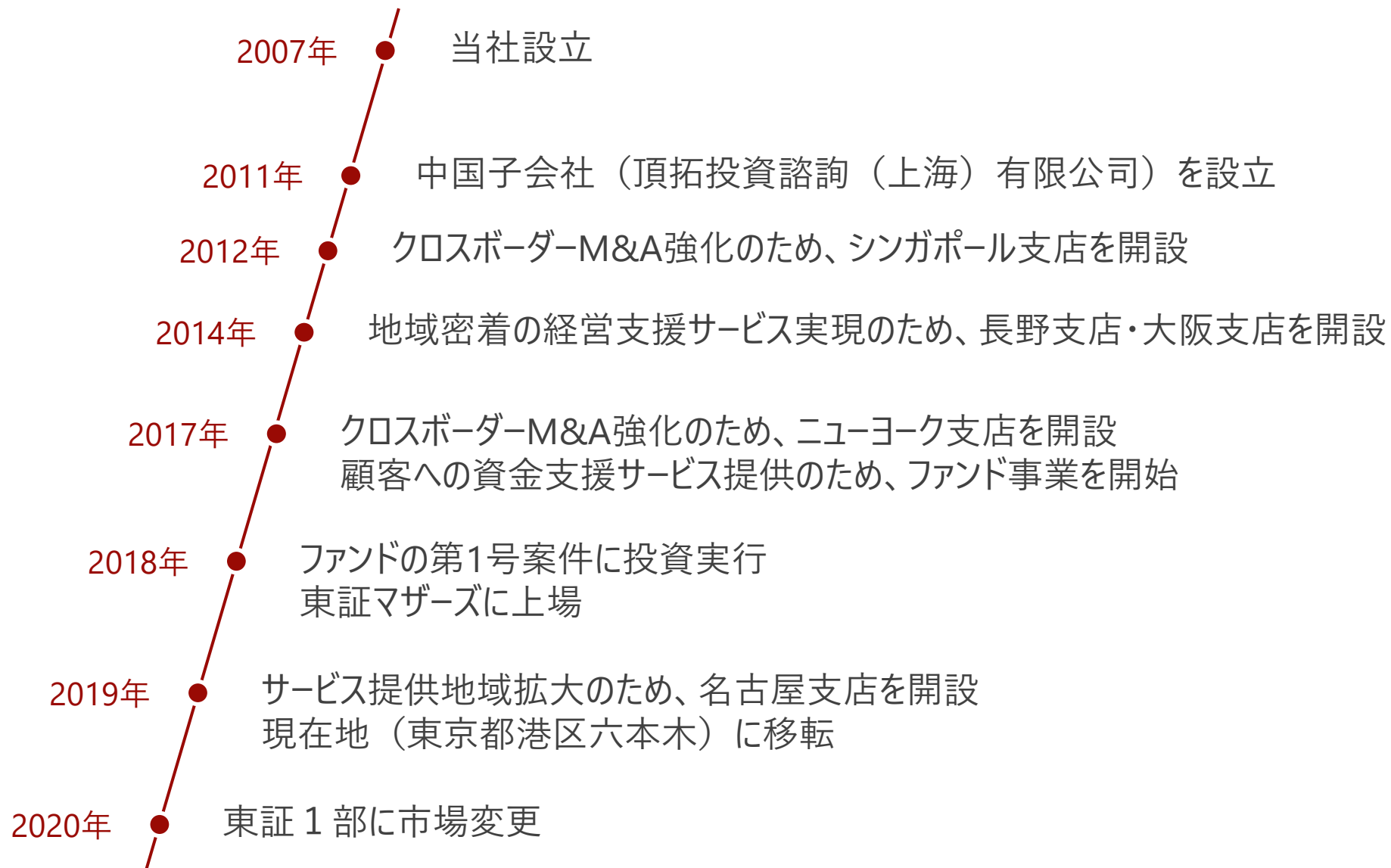
フロンティア・マネジメントの特徴：多様な顧客層

多様な業界の企業様へサービスを提供



2020年12月期実績

沿革



取締役 組織図



代表取締役
大西 正一郎
SHOICHIRO ONISHI



代表取締役
松岡 真宏
MASAHIRO MATSUOKA



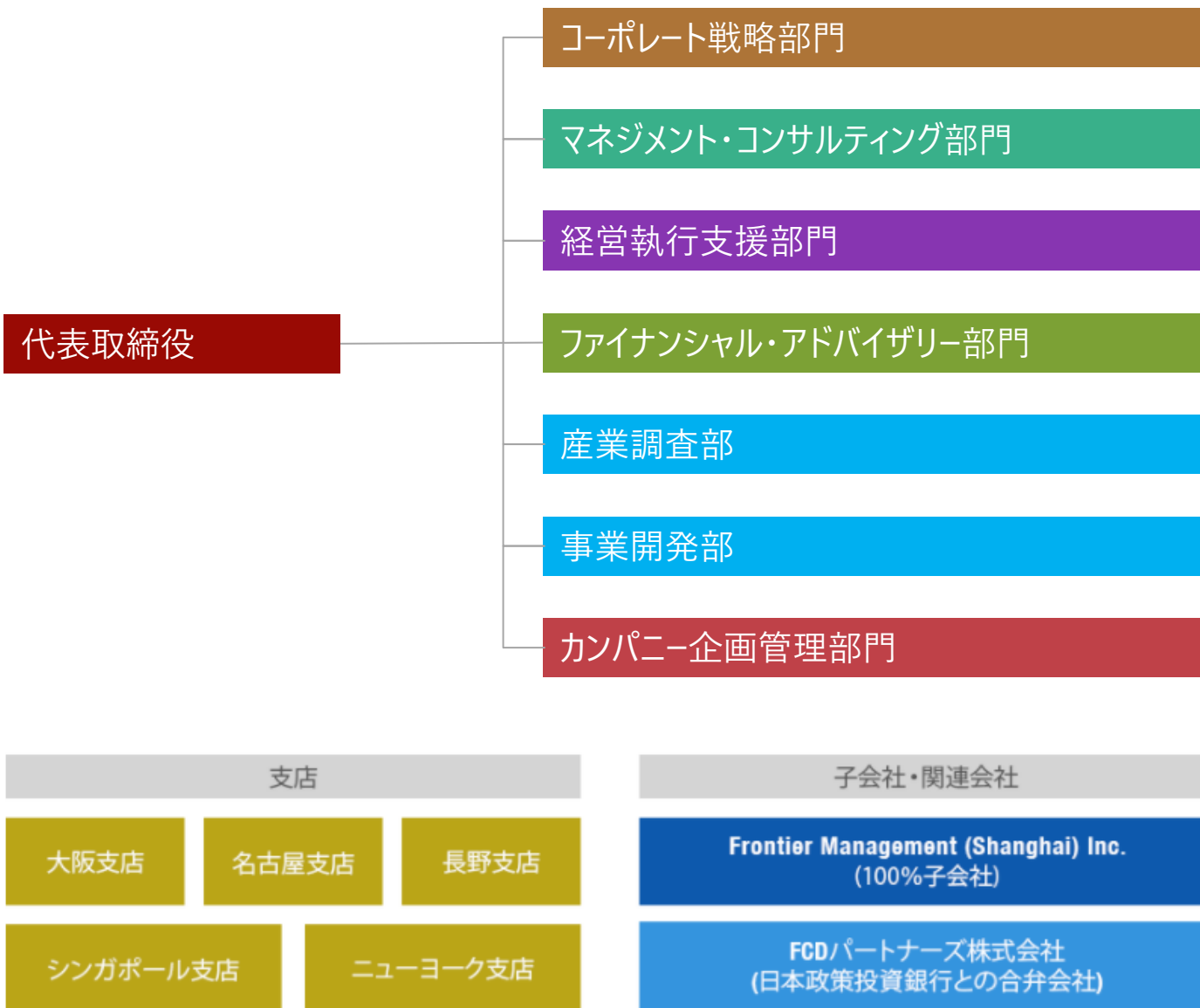
取締役
高橋 義昭
YOSHIAKI TAKAHASHI



社外取締役
大杉 和人
KAZUHITO OSUGI



社外取締役
鵜瀬 恵子
KEIKO UNOTORO



■ クライアントの利益への貢献

- 企業価値の向上を図ることで、クライアントの利益に貢献します。

■ ステークホルダーの利益への貢献

- バランスのとれたソリューションの提供により、株主・経営者・従業員・取引先・顧客・債権者等ステークホルダーの利益に貢献します。

■ 社会への貢献

- 顧客企業の提供する価値（財・サービス）の向上を図ることで、社会に貢献します。

会社基礎データ

会社概要

商号 フロンティア・マネジメント株式会社
英文 Frontier Management Inc.
設立 2007年1月4日
証券コード 7038 (東証一部)
所在地 東京都港区六本木3-2-1
 住友不動産六本木グランドタワー41階
TEL / FAX <TEL>03-6862-5180 (代表) <FAX>03-6862-8611
ホームページ <https://www.frontier-mgmt.com>



主要メンバー
 代表取締役 大西 正一郎
 代表取締役 松岡 真宏
 取締役 高橋 義昭
 社外取締役 大杉 和人
 社外取締役 鶴瀬 恵子
 常勤監査役 梅本 武
 監査役 (非常勤) 下河邊 和彦
 監査役 (非常勤) 服部 暢達
 専務執行役員 光澤 利幸
 常務執行役員 西澤 純男
 常務執行役員 西田 明德
 執行役員 矢島 政也
 執行役員 彦工 伸治
 執行役員 栗山 史
 執行役員 村田 朋博
 執行役員 越野 純子
 執行役員 濱田 寛明

従業員数 249名 (グループ連結) 2021年6月末日現在

支店 大阪支店 ・ 名古屋支店 ・ 長野支店
 シンガポール支店 ・ ニューヨーク支店

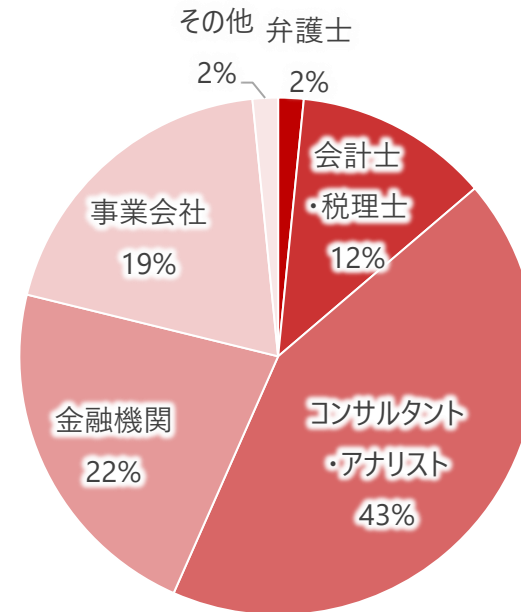
グループ会社 Frontier Management (Shanghai) Inc. (100%子会社)

関連会社 FCDパートナーズ株式会社 (日本政策投資銀行との合併会社)

業務内容

1. 経営コンサルティング業務
2. M&Aアドバイザリー業務
3. 経営執行支援業務
4. 事業再生業務

プロフェッショナル構成比



2021年6月末日時点

- ✓ 企業経営に関わる各専門分野 — ビジネス、金融、会計、税務、法律etc. — の専門家が集結し、「弁護士・会計士・税理士」、「コンサルタント・アナリスト」、「金融機関・事業会社・その他出身者」で構成されています。
- ✓ 各企業の経営課題に対して、最適な専門家チームを結成し、総合的な視点で課題解決へと導きます

本資料の取り扱いについて

- ◆ 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- ◆ 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ◆ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ◆ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。



**FRONTIER
MANAGEMENT
INC.**